

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 又川 鉄 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 李 友 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 財務部長 李 友 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(千円)	9,105,100	8,575,536	17,449,453
経常利益	(千円)	104,961	80,835	92,718
四半期(当期)純利益	(千円)	83,265	7,617	213,548
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	74,251	26,299	172,164
純資産額	(千円)	1,823,173	1,903,805	1,921,085
総資産額	(千円)	8,008,781	7,472,202	6,828,794
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.69	0.61	17.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.8	25.5	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	269,901	633,164	123,414
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,908	64,628	28,824
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,636	256,253	124,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,189,781	2,218,309	1,767,554

回次		第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額()	(円)	3.40	1.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第27期第2四半期連結累計期間、第28期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題に起因する先行き不安から米国や中国を始めとする各国経済の減速の影響等により、厳しい状況が続きました。

また、日本経済は、エコカー補助金などの政策効果や復興需要などにより、持ち直しの動きがみられましたが、欧州経済情勢の不安や長引く円高、電力供給問題、日系エレクトロニクス業界における減速感等、懸念すべき問題も多く依然として不透明感が強い状況で推移しました。

今後においても、継続的欧州債務問題における財政先行き不安、世界規模での経済の停滞、日系企業の業界及び事業再編成等が見込まれることによる影響等が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは主力のコンポーネント事業のシェア拡大を目指し、LED照明の販売及びスマートフォン向けカメラモジュールの販売や、アジア地域での事業展開を強化してきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、コンポーネント事業の健闘やEMS事業（電子機器の製造受託サービス）で一部のプロジェクトが終息したものの、新規プロジェクトが立ち上がり収益に寄与しました。しかしながら、市場環境の変化等によりパソコン関連用部品の販売が減少した影響等により、85億75百万円（前年同期比 5億29百万円 5.8%減）、売上総利益も7億75百万円（前年同期比 92百万円 10.6%減）となりました。

営業利益、経常利益につきましてもそれぞれ72百万円（前年同期比 28百万円 28.3%減）、80百万円（前年同期比 24百万円 23.0%減）となりました。四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の検討の結果、繰延税金資産を取り崩したため、7百万円（前年同期比 75百万円 90.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して6億43百万円増加し、74億72百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が4億50百万円、受取手形及び売掛金が3億8百万円、たな卸資産が3億94百万円増加したのに対し、流動資産「その他」が4億8百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、6億60百万円増加し、55億68百万円となりました。これは買掛金が9億92百万円増加したのに対し、短期借入金も2億45百万円、流動負債「その他」が1億21百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、17百万円減少の19億3百万円となり、自己資本比率は25.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より4億50百万円増加し、22億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億33百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益(+84百万円)、その他資産の減少額(+3億81百万円)、仕入債務の増加額(+9億73百万円)に対し、売上債権の増加額(2億86百万円)、たな卸資産の増加額(3億95百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円のプラスとなりました。これは差入保証金の回収による収入(+80百万円)、有形固定資産の取得による支出(21百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億56百万円のマイナスとなりました。これは長期借入れによる収入(+4億円)に対し、短期借入金の純増減額(2億45百万円)、長期借入金の返済による支出(3億66百万円)、配当金の支払額(43百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,451,300	12,451,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		12,451,300		753,155		

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライトンテクノロジーコーポレーション	中華民国台北市内湖区瑞光路392号	6,161	49.49
シリテックテクノロジーコーポレーション	中華民国新北市淡水区下圭柔山123-1号	980	7.87
ライトンセミコンダクターコーポレーション	中華民国新北市新店区宝橋路233-2号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	407	3.27
東神電気株式会社	大阪府大阪市淀川区新高1丁目3番8号	100	0.80
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	87	0.70
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.60
陳 碧華	東京都武蔵野市	74	0.60
濱田 忠志	東京都昭島市	65	0.53
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	58	0.47
計		8,989	72.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,800	124,508	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,508	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,554	2,218,309
受取手形及び売掛金	2,781,723	3,090,636
たな卸資産	543,040	937,823
その他	661,005	252,492
貸倒引当金	2,173	1,082
流動資産合計	5,751,150	6,498,179
固定資産		
有形固定資産	773,072	756,791
無形固定資産	16,578	21,714
投資その他の資産		
その他	622,977	528,006
貸倒引当金	334,984	332,489
投資その他の資産合計	287,992	195,517
固定資産合計	1,077,643	974,023
資産合計	6,828,794	7,472,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,424,689	3,417,619
短期借入金	245,720	-
1年内返済予定の長期借入金	713,808	808,241
未払法人税等	27,266	37,748
賞与引当金	-	5,307
役員賞与引当金	18,233	9,123
その他	363,398	242,158
流動負債合計	3,793,115	4,520,198
固定負債		
長期借入金	830,961	769,573
退職給付引当金	91,145	99,020
役員退職慰労引当金	125,120	120,925
資産除去債務	14,465	14,585
その他	52,899	44,092
固定負債合計	1,114,593	1,048,198
負債合計	4,907,708	5,568,397

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,486,643	1,450,682
自己株式	15	15
株主資本合計	2,239,783	2,203,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	760
為替換算調整勘定	318,673	300,777
その他の包括利益累計額合計	318,698	300,016
純資産合計	1,921,085	1,903,805
負債純資産合計	6,828,794	7,472,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,105,100	8,575,536
売上原価	8,237,182	7,799,857
売上総利益	867,917	775,679
販売費及び一般管理費	766,157	702,703
営業利益	101,759	72,975
営業外収益		
受取利息	1,980	1,804
保険解約返戻金	-	17,893
為替差益	10,613	-
デリバティブ評価益	166	-
受取賃貸料	1,487	1,637
その他	4,371	3,942
営業外収益合計	18,619	25,278
営業外費用		
支払利息	13,477	11,706
為替差損	-	3,844
デリバティブ評価損	-	35
その他	1,940	1,833
営業外費用合計	15,417	17,419
経常利益	104,961	80,835
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,810	-
固定資産売却益	32	4,127
償却債権取立益	2,493	-
特別利益合計	9,336	4,127
特別損失		
固定資産売却損	11	-
固定資産除却損	2,428	729
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,009	-
特別損失合計	7,449	729
税金等調整前四半期純利益	106,848	84,233
法人税、住民税及び事業税	25,325	26,803
法人税等調整額	1,743	49,812
法人税等合計	23,582	76,615
少数株主損益調整前四半期純利益	83,265	7,617
四半期純利益	83,265	7,617

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,265	7,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	785
為替換算調整勘定	9,633	17,895
その他の包括利益合計	9,014	18,681
四半期包括利益	74,251	26,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,251	26,299

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,848	84,233
減価償却費	36,648	30,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,879	3,586
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,000	9,115
受取利息及び受取配当金	2,816	2,755
支払利息	13,477	11,706
デリバティブ評価損益(は益)	166	35
為替差損益(は益)	2,489	1,964
固定資産除却損	2,428	729
固定資産売却損益(は益)	21	4,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,009	-
売上債権の増減額(は増加)	255,547	286,778
たな卸資産の増減額(は増加)	203,374	395,407
その他の資産の増減額(は増加)	12,721	381,925
仕入債務の増減額(は減少)	290,404	973,341
その他の負債の増減額(は減少)	28,769	128,365
その他	7,993	6,685
小計	305,597	660,634
利息及び配当金の受取額	2,816	2,755
利息の支払額	15,800	12,155
法人税等の支払額	22,712	18,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,901	633,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,136	21,924
無形固定資産の取得による支出	1,900	8,243
有形固定資産の売却による収入	129	14,687
差入保証金の回収による収入	-	80,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,908	64,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	340,411	245,720
長期借入れによる収入	1,100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	651,952	366,954
配当金の支払額	-	43,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,636	256,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,558	9,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357,072	450,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,709	1,767,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,189,781	2,218,309

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品及び製品	511,694千円	893,570千円
仕掛品	21,158 "	7,465 "
原材料及び貯蔵品	10,188 "	36,787 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与	343,299千円	315,273千円
賞与引当金繰入額	572 "	5,314 "
役員賞与引当金繰入額	5,707 "	7,968 "
退職給付費用	6,874 "	9,372 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,720 "	4,055 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,189,781千円	2,218,309千円
現金及び現金同等物	2,189,781千円	2,218,309千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	43,579	3.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円69銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,265	7,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,265	7,617
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。